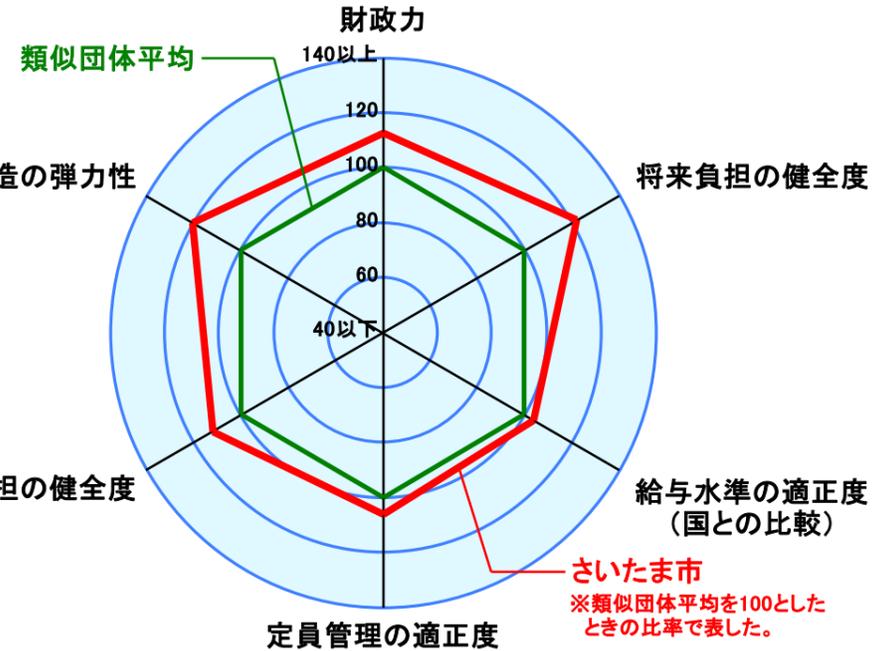
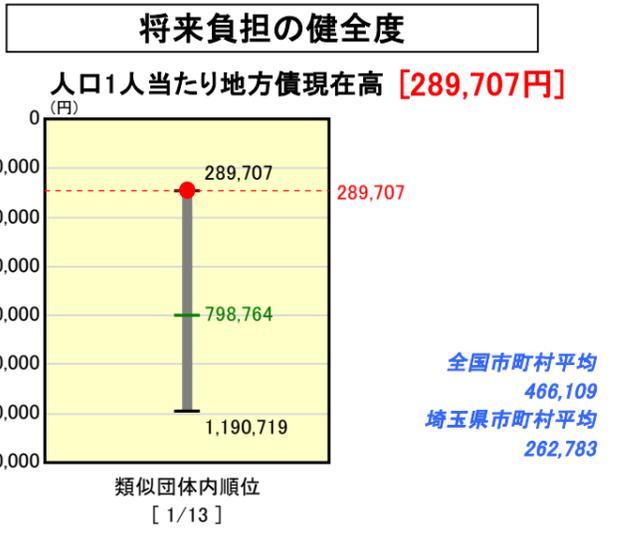
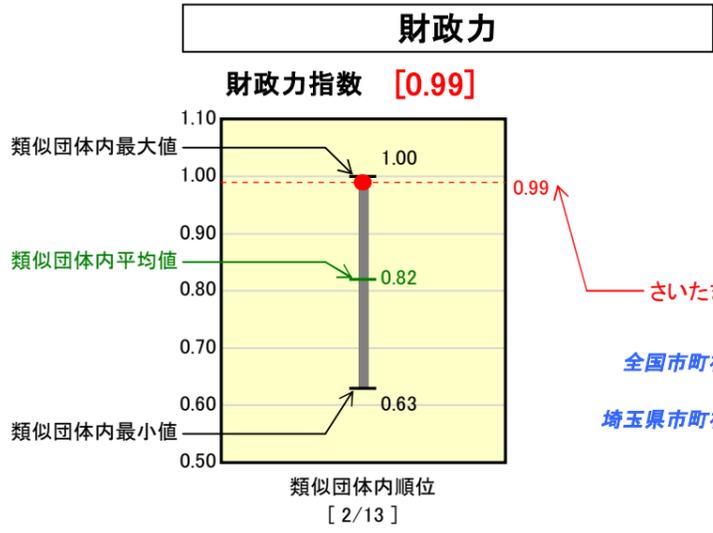


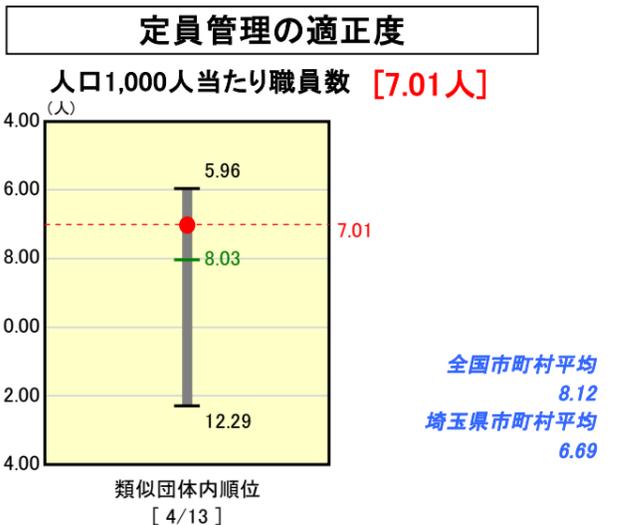
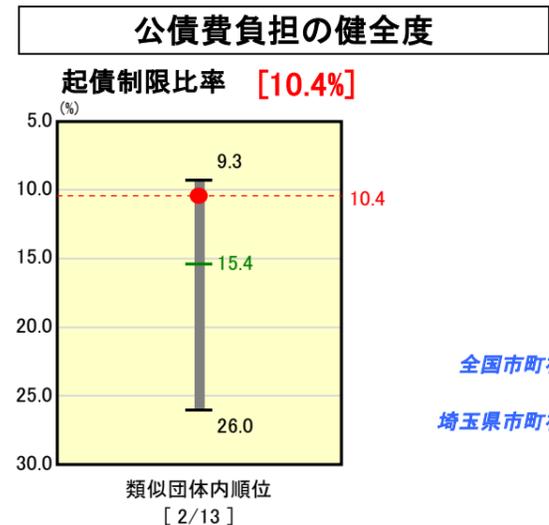
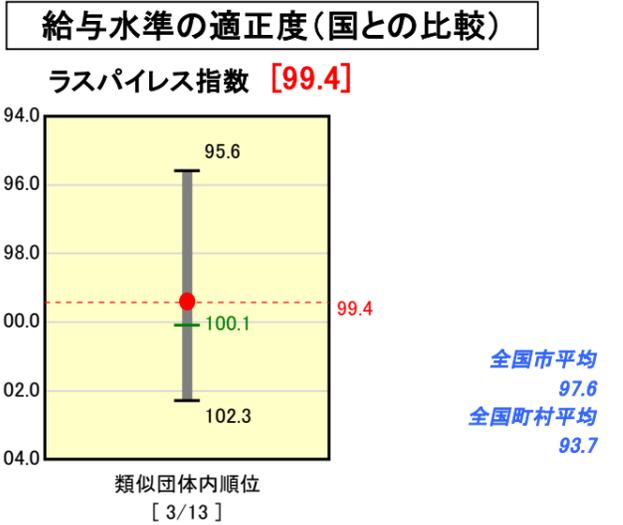
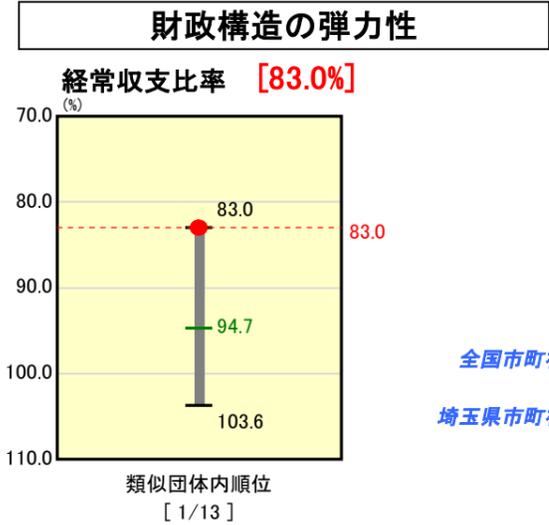
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

埼玉県 さいたま市

人口	1,054,564人(H17.3.31現在)
面積	168.33 km ²
歳入総額	354,551,190千円
歳出総額	340,907,552千円
実質収支	9,408,472千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数及び経常収支比率 : 歳入に占める市税の割合が他の政令市と比較して高いため、財政力指数及び経常収支比率はともに政令市の中で上位の位置にある。今後は、職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減(平成22年度までに約104億円)など歳出の見直しや市税の徴収率向上による財源の確保(同年度までに約17億円)に取組み、現在の水準を維持する。

起債制限比率 : 合併特例債など元利償還金が計算上算入されない起債の割合が多いことから、政令市の中でも特に良好な水準にある。今後は、都市基盤整備の平準化、普通建設事業費の圧縮に努め、償還額の平準化を図り、起債制限比率の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高 : 合併及び政令市移行による施設を整備に伴い地方債現在高は増高しているが、政令市の中では最も少ない額である。施設整備が終息しつつある中で、今後も事業の適切な取捨選択を図り、この水準の維持に努める。

ラスパイレス指数 : 特別昇給の抑制などにより政令市平均を下回っている。今後は、職員の発揮能力と実績が反映される昇給制度に改革するとともに、社会経済情勢の変化に対応した諸手当の見直しを行い、給与制度の一層の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数 : 平成17年4月の岩槻市との合併に伴うスケールメリットの活用や事務事業の徹底した見直しなどにより、対前年で69名の純減を図った。今後、一層の定員適正化を推進し、年間で4.6%を上回る純減を目指す。